

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） （愛称：四国の未来（年2回）） 設定1周年を迎えて

2018年8月16日

お伝えしたいポイント

- ・ 当ファンドの基準価額は、設定来の騰落率が+4.3%となりました
- ・ 組入の国内株式2ファンドの上昇はそれぞれ14.5%、8.1%とパフォーマンスを牽引

<当ファンドの基準価額は、設定来の騰落率が+4.3%となりました>

「四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））」は、2018年7月28日に設定1周年を迎えました。設定来の分配金再投資基準価額の騰落率は+4.3%（7月末時点）となりました。

<組入の国内株式2ファンドの上昇は14.5%※、8.1%とパフォーマンスを牽引>

今回のレターでは設定来の運用状況についてお知らせいたします。なお、当ファンドは各投資対象ファンドを通じ、国内の株式に50%（地方創生企業の株式、四国企業の株式にそれぞれ25%）、海外の債券に50%組み入れることを目処として投資しています。その結果、国内株式市況の上昇を背景に「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」および「四国応援マザーファンド」の基準価額がそれぞれ14.5%※、8.1%上昇したことがプラス要因となり、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））の基準価額は上昇しました。

※地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）は2017年7月31日からの騰落率

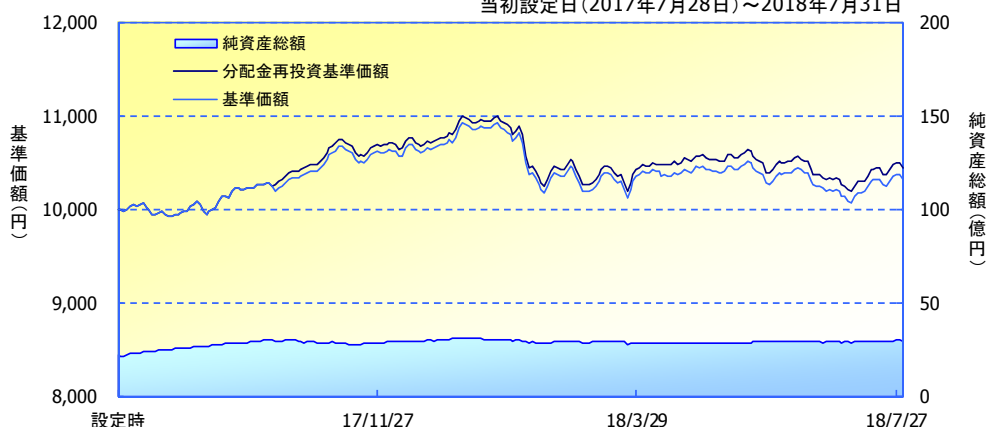
《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年7月31日現在

基準価額	10,314 円
純資産総額	29億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+1.1 %
3カ月間	-1.3 %
6カ月間	-3.4 %
1年間	+4.5 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-3.3 %
設定来	+4.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

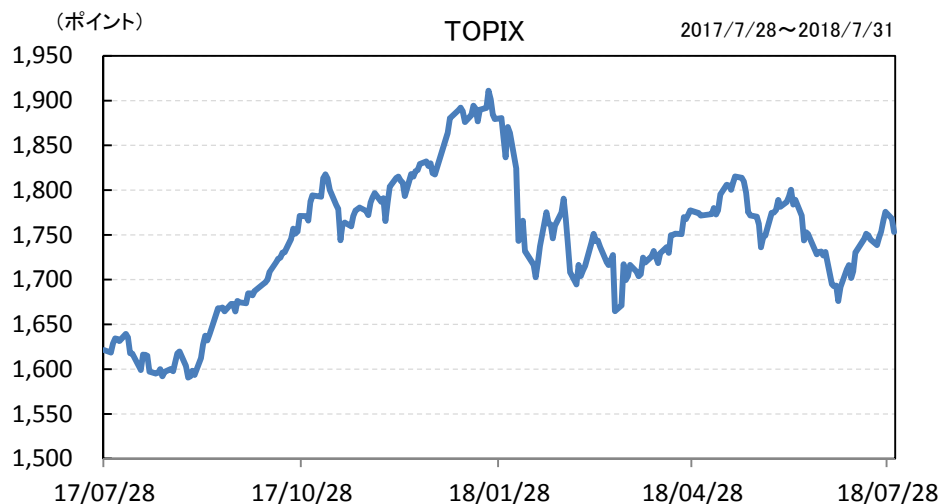
設定来の運用経過

＜設定来の市場動向＞

国内株式市場

設定後の国内株式市況は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり為替市場が円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇して始まりました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立などが好感され、2018年1月下旬にかけて上昇が続きました。

しかし、2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落に転じました。その後は、世界的な貿易摩擦の動向を受けて、株価は不安定な推移が続きました。

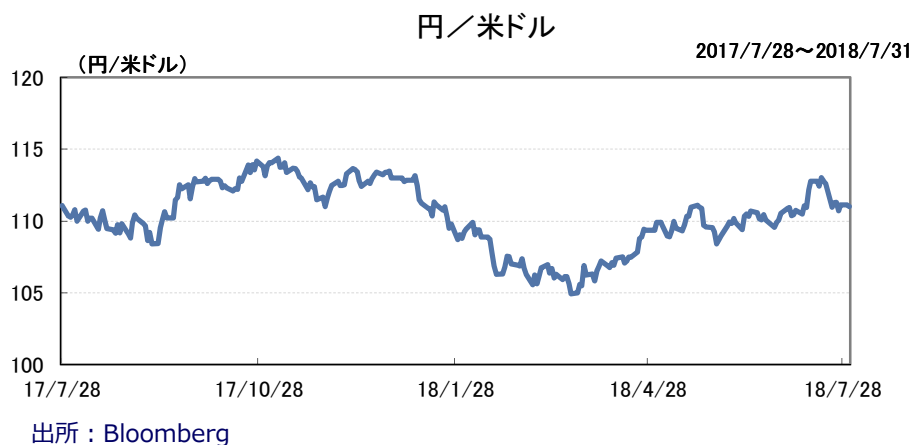


出所 : Bloomberg

海外債券・為替市場

海外債券市場では、金利はおおむね横ばいから上昇となりました。米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことやイタリアの政局への懸念が高まったことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行われたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども金利の上昇材料となりました。

為替市場では、米ドル円は上下に動きながらも期間を通してみると横ばいにとどまりました。また、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を後退させたことや英国で利上げが行なわれたことなどが上昇材料となった一方で、イタリアの政局やEU（欧州連合）離脱交渉への懸念の高まりが下落材料となり、ユーロや英ポンドも円に対して横ばいにとどまりました。カナダ・ドルや豪ドルは各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まった局面で下落幅が大きくなり、期間を通してみると円に対して下落しました。



<各投資対象ファンドの運用経過>

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（主として、地方創生マザーファンドの受益証券を通じ、国内上場株式の中から地方創生企業に投資します。）

設定来における当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%※となりました。一方、T O P I Xの騰落率は8.3%※となりました。

※当ファンドの当初設定日である2017年7月31日からの騰落率

当ファンドは、設定後に地方創生マザーファンドの組み入れを順次増やし、99%程度の組入比率を維持しました。マザーファンドは、地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄、具体的には建設・インフラ（社会基盤）、インバウンド（訪日外国人）、雇用・消費、子育てなどの関連銘柄により構成されています。その上で、業種では堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、IoTや自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄中心に電気機器などを組入上位で推移させました。

<<地方創生ファンドの資産構成>> ※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）の純資産総額に対するものです。
※下記データは、基準価額への反映を考慮して、前営業日のデータに基づきます。

株式 規模別構成	合計23.9%
TOPIX Core30	4.1%
TOPIX Large70	2.4%
TOPIX Mid400	3.4%
TOPIX Small1	7.2%
TOPIX Small2	3.4%
その他	3.4%

組入上位10銘柄		合計7.3%
銘柄名	東証33業種名	比率
村田製作所	電気機器	1.0%
トクヤマ	化学	1.0%
竹内製作所	機械	0.8%
FUJI	機械	0.7%
スズキ	輸送用機器	0.7%
アドテックプラズマテクノ	電気機器	0.6%
旭有機材	化学	0.6%
MARUWA	ガラス・土石製品	0.6%
小松製作所	機械	0.6%
共立メンテナンス	サービス業	0.6%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

当ファンドでは、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方の中小型銘柄の発掘に注力しており、設定来ではそれら銘柄がプラスに寄与しました。具体的には、旭有機材(本社：宮崎県)、ヒラノテクシード(本社：奈良県)、ワールドホールディングス(本社：福岡県)などがプラス要因となりました。これらの結果、設定来における当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%となりました。

旭有機材



出所：Bloomberg

【会社概要】工業用樹脂製バルブを世界で初めて製造。配管材料・工業用樹脂・水処理事業を手掛けており、グローバルニッチトップ企業を目指している。

ヒラノテクシード



出所：Bloomberg

【会社概要】塗工機・化工機・各種熱処理機械が主力。リチウムイオン電池用装置にも展開を進めている。

※当初設定日は、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）の設定日

世界的な貿易摩擦の動向などを受けて不安定な相場環境が続いていますが、その様な局面においては、外部環境に左右されにくく、中長期的な成長力を有する中小型銘柄が注目されやすいと考えられます。

四国応援マザーファンド

（主として、国内上場株式の中から、四国企業（金融業を除きます。）に投資します。）

設定来における当ファンドの基準価額の騰落率は8.1%となりました。一方、T O P I Xの騰落率は8.1%となりました。

個別銘柄では、中国での環境規制の強化に伴い、ガス焚きボイラの需要増加が期待される三浦工業(産業小型ボイラの国内シェアトップ企業)、決算が好調で最高益を記録したユニチャーム、タブレット端末を用いた未就学児・小学生および中学生向けの通信教育サービスが堅調に推移するジャストシステム等の株価が上昇し、ファンドのパフォーマンスに貢献しました。

<< 四国応援マザーファンドの資産構成 >>
 ※比率は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)の純資産総額に対するものです。

株式 規模別構成	合計24.5%
TOPIX Core30	---
TOPIX Large70	8.9%
TOPIX Mid400	9.4%
TOPIX Small1	3.2%
TOPIX Small2	2.1%
その他	0.8%

組入上位10銘柄		合計14.4%
銘柄名	東証33業種名	比率
ユニ・チャーム	化学	2.2%
三浦工業	機械	2.0%
四国電力	電気・ガス業	1.8%
三菱電機	電気機器	1.8%
大塚ホールディングス	医薬品	1.6%
大王製紙	パルプ・紙	1.3%
イオン	小売業	1.1%
タダノ	機械	1.0%
富士通	電気機器	0.9%
ジャストシステム	情報・通信業	0.8%

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ジャストシステム



出所：Bloomberg

【会社概要】ワープロソフト「一太郎」などのソフトウェアを開発・販売を手掛けている。近年は小中学生向けの通信教育サービスにも注力している。

三浦工業



出所：Bloomberg

【会社概要】産業用ボイラの製造・メンテナンスが主力。中国などの海外にも積極的に進出しており、成長が続いている。

ニホンフラッシュ



出所：Bloomberg

【会社概要】住宅の内装部材の製造・販売などを手掛けており、マンション向けの内装ドアで国内首位。

ユニ・チャーム



出所：Bloomberg

【会社概要】生理用品やベビー用品の製造販売を手掛けている。海外での売上も伸びており、最高益を更新した。

※当初設定日は、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）の設定日

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

（主として海外のソブリン債など（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資します。）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付 A 格相当以上である海外の国債を中心に投資し、ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としました。

設定来では、カナダ・ドルや豪ドルが円に対して下落したことなどを背景に、当マザーファンドの基準価額の騰落率は-0.8%とマイナスのパフォーマンスとなりました。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

（主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行ないます。）

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行いました。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを運用しました。

設定来では、米国の債券価格の下落などを背景に、当マザーファンドの基準価額の騰落率は-0.8%とマイナスのパフォーマンスとなりました。

<今後の市場見通し>

国内株式市場

今後の国内株式市況は、短期的には米中貿易摩擦の動向などを受けて、不安定な動きが続くと想定しています。ただし、中国政府は景気下支えを狙って財政出動を打ち出す方針であり、米国でも農家支援策を発表するなどの対策に動き出しており、現状では堅調な世界経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみています。先行き、貿易戦争への過度な懸念が後退すれば、堅調な世界景気や企業業績が改めて見直されることで、株式市場は次第に上昇基調を取り戻すと考えています。

海外債券・為替市場

海外債券市場については、米国では雇用環境の改善を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）は緩やかなペースでの利上げやバランスシートの縮小を実施していく見通しで、短期金利を中心に緩やかな金利上昇を見込んでいます。ただし、米国の保護主義の強まりに伴う貿易戦争により、世界経済の減速懸念が意識されるような場合には、金利低下圧力が高まるとみています。ユーロ圏ではECBが金融政策の正常化へ舵を切り始めましたが、足元の物価上昇ペースは緩慢で利上げへの道のりは長いとみられることから、トレンドとしての金利上昇には至らないと考えます。

為替市場については、日銀の金融緩和政策は長期化が見込まれる一方で、米国では堅調な経済環境や追加利上げへの期待感が金利の上昇材料であり、日米金利差が拡大するような局面では米ドル円相場は下支えされやすいとみています。ただし、米国の保護主義姿勢や双子の赤字（財政赤字・経常赤字）が米ドル安材料として意識されるような場合などには、米ドル円の下落が進むことも想定されます。米国以外に目を向けると、原油価格は堅調に推移しているものの、米中貿易戦争を背景とした貿易活動の停滞への懸念から、資源国通貨は神経質な値動きになりやすいとみています。欧州通貨については、イタリアの政治的不透明感などが上値を抑えそうです。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） （愛称：四国の未来（年2回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

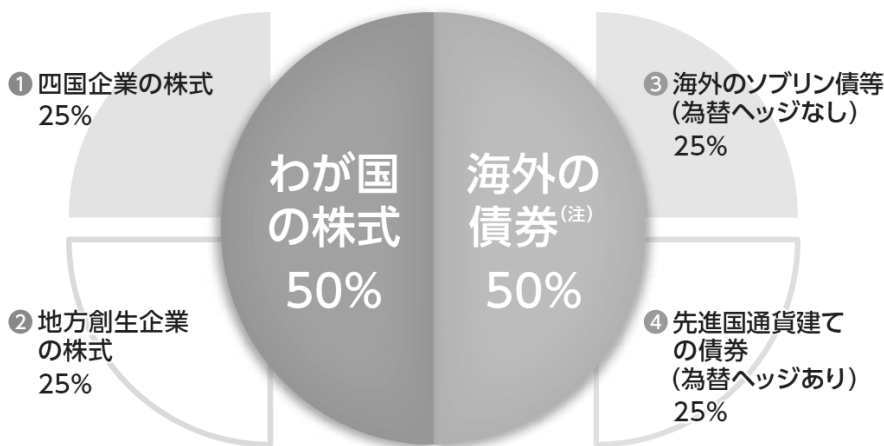
ファンドの目的

わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

●各資産について、下記の組入比率を目標に投資します。



(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 毎年4月、10月の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2017年10月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〔分配方針〕

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）
（愛称：四国の未来（年2回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.9774% （税抜 0.905%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5724% （税抜 0.53%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.1205%（税込）程度（実際の組入状況により変動します。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。